

# 6月定例会で 決まったこと



## 委員会発議案

◆「幼稚園の運営に関する要望書」への対応を求める決議書

平成21年4月8日付けで学校法人葛巻学園（理事長 楢山義浩）から議会へ廃園を前提とする「幼稚園の運営に関する要望書」が提出されました。

輝くふるさと常任委員会で調査活動を行い慎重審議の結果「幼稚園の運営に関する要望書」への対応を当局に求める決議をし、送付しました。

## 決議文

核家族化の進行や共働き世帯の増加など、家族形態の変化により少子化は急激に進行し、全国的な問題として各種報道などでも取り上げられているなか、本町においても出生数が激減し続け、平成20年においては出生数26人になるなど、過去最低の出生数となり、町の少子化対策は大きな課題となっている。

こうした急激な出生数の減少は、幼児教育・保育機関の運営にも影響を及ぼし、本町唯一の幼児教育機関である「葛巻幼稚園」では、園児数の減少による運営の厳しさから平成22年3月末での廃園に向け事務手続きを進めることとし、本議会に「幼稚園の運営に関する要望書」が提出されたところである。

葛巻幼稚園には3歳～5歳の園児十数名が在籍しており、廃園後における園児の処遇が大きな問題となり、保護者にとっても大きな不安の原因となることが懸念される。ついでには、町の財産である「子どもたち」が就学前における教育・

保育が平等に受けられるとともに、保護者の不安解消のために、次の事項を要請する。

- 1 廃園後における園児の処遇について、町の保育施設での受け入れが可能となるよう教育・保育環境の充実に向け、対策を講じること。
- 2 葛巻幼稚園在園児が円滑に町の保育施設へ移行できるよう、対策を講じること。
- 3 葛巻幼稚園職員について、雇用対策を講じること。
- 4 葛巻幼稚園施設の廃園後の活用について、検討を進めること。



入園式で元気に入場する園児

◎提出された議案は、審査の結果、すべて原案のとおり可決しました。

## 21年度補正予算

### ◆一般会計

歳入歳出にそれぞれ2億1922万円を追加し、総額を48億658万円としました。前年度の繰越金を21年度会計に入金し、2億円を預金することになりました。

### ◇歳入の主な項目

・前年度繰越金2億1215万円  
・雑入（自治総合センターコミュニティ助成金）490万円

### ◇歳出の主な事項

・積立金（町の預金）1億円  
・町債減債基金 1億円  
・公共施設等整備基金 1億円  
・学校給食センター運営経費（葛巻高校生を対象に2学期から給食を実施）302万円  
・補助金（自治総合センターコミュニティ助成金）490万円

## 人事案件

◆人権擁護委員候補者の推薦同意 次の2人を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

人権擁護委員は、法務大臣から委嘱され、任期は3年です。

大石ヒロ子さん 茶屋場 61歳

深澤 進さん 野 中 52歳

## 契約締結

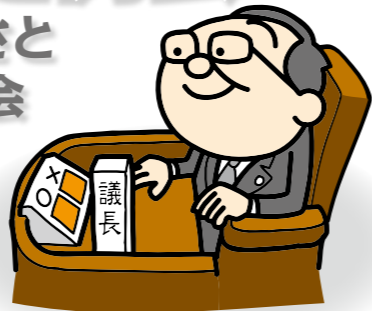
◆葛巻町地域イントラネット 基盤施設整備事業（第2期）

- ・契約金額 8158万5千円
- ・契約相手（株）協和エクシオ
- ・工期 21年9月30日まで
- ・内容 光ファイバ延長距離 21キロメートル、屋外告知端末16基、告知端末子機4台ほか

この契約で、国・県道沿いの光ファイバの幹線配線は終了します。残りは、光ファイバの支線配線と各世帯への光配線の引き込み、

# 6月定例会

## 輝くふるさと常任委員会 質疑



町の地上デジタルテレビアンテナ工事です。

## その他

### ◆町有自動車事故の和解

病院敷地内で起きた追突事故の和解に関し、役場車輛の損害賠償の内容を議決しました。

今議会で、病院敷地内の事故を防止する観点から通り抜けをしないように協力を願うことにしました。

## 補助金を活用して自治活動を活性化

問 自治総合センターコミュニティ助成金の関係は、どのような使用目的で何に助成をするのか。

答 星野自治会で金額250万円、内容が、イベント用のテント、テーブル、椅子、カラオケ・音響システム等の整備です。

また、江刈自治振興会では、金額240万円、イベント用の縮太鼓10、テント、テーブル、椅子等の整備です。

## 葛巻高等学校では2学期、給食開始

問 学校給食費の中で給食運搬業務を2学期から開始するということであるが、何名分を想定しているのか。

答 アンケートの結果、約85割の人が希望するという回答でした。対象者はあくまで希望者が対象ということになりますが、いずれ現在の予定では最大180人を見込んでおります。

## 臨時議会 5月25日

### 行政報告

- ◆定額給付金 7830人の対象で残り4人。
- ◆プレミアム商品券 商品券3000セットのうち2101セット販売。
- ◆新型インフルエンザ対策 当町でも万全の体制で取り組んでいきます。

### 条例改正

- ◆町税条例改正の専決を承認
- ・国の税法等の改正によるもの。
- ◆一般職などの職員給与に関する条例の改正

・人事院勧告に従い、期末手当0.15カ月、勤勉手当0.05カ月、計0.2カ月分を減額するもの。  
・人事院勧告に準じ、町長、副町長、教育長、議会議員の期末手当0.15カ月分を減額するもの。なお、今回の改正で一般職は157人分、1113万円、三役は29万円、議会議員は10人分、32万円、合計で1174万円減額になります。